

2024.06

2024年度 第1四半期 決算 IR資料

2024.8.1

証券コード：8002

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

01 2024年度第1四半期 連結決算

- 純利益は **1,426億円（前年同期比 +13億円）** 2024年度通期見通しに対する進捗率は**30%**
- 実態純利益は **1,330億円（同比 -10億円）** 同進捗率は**29%**
- 純利益・実態純利益ともに**通期見通しに対して順調な進捗**

実態純利益の内訳：

- ・ 非資源分野 940億円（同比 +30億円）：金融・リース・不動産、フォレストプロダクツ、航空・船舶等で増益
食料第一・第二、建機・産機・モビリティで減益
- ・ 資源分野 340億円（同比 -40億円）：原料炭事業、エネルギートレーディング事業等で減益

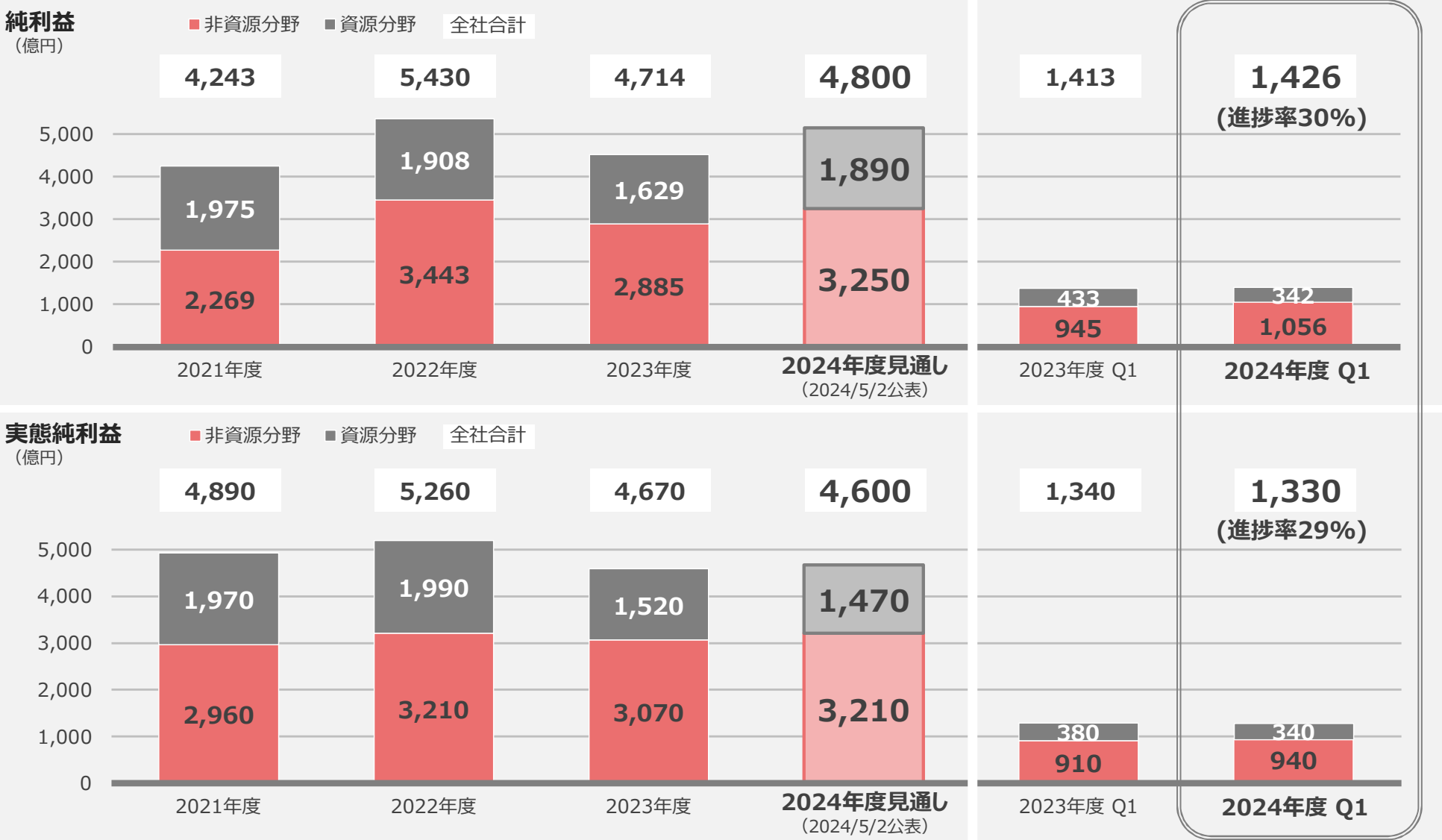
- 基礎営業キャッシュ・フローは **+1,847億円（同比 +429億円）** 同進捗率は**32%**

（億円）	2023年度 Q1実績	2024年度 Q1実績	増減	2024年度見通し （2024/5/2公表）
純利益	1,413	1,426	+13	4,800
実態純利益	1,340	1,330	-10	4,600
基礎営業キャッシュ・フロー	+1,418	+1,847	+429	+5,700
株主還元後フリーキャッシュ・フロー （営業資金の増減等を除く）	△ 675	△ 1,846	-1,172	△ 1,400

	2024年3月末	2024年6月末	増減	2025年3月末見通し
ネットDEレシオ	0.55倍	0.56倍	+0.01ポイント	0.6～0.7倍程度

- * 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載
- * 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除
- * 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載

02 純利益・実態純利益の推移

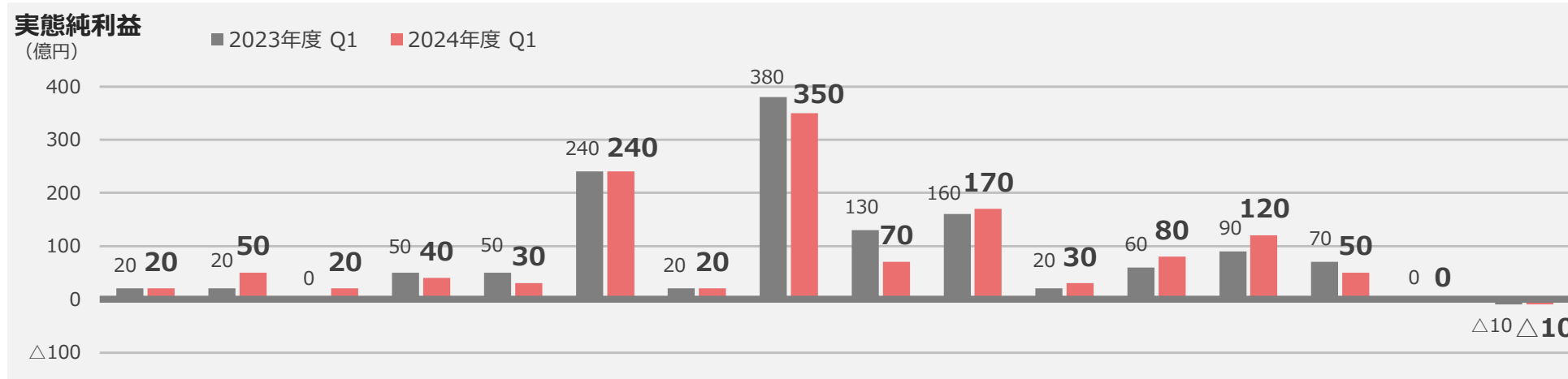
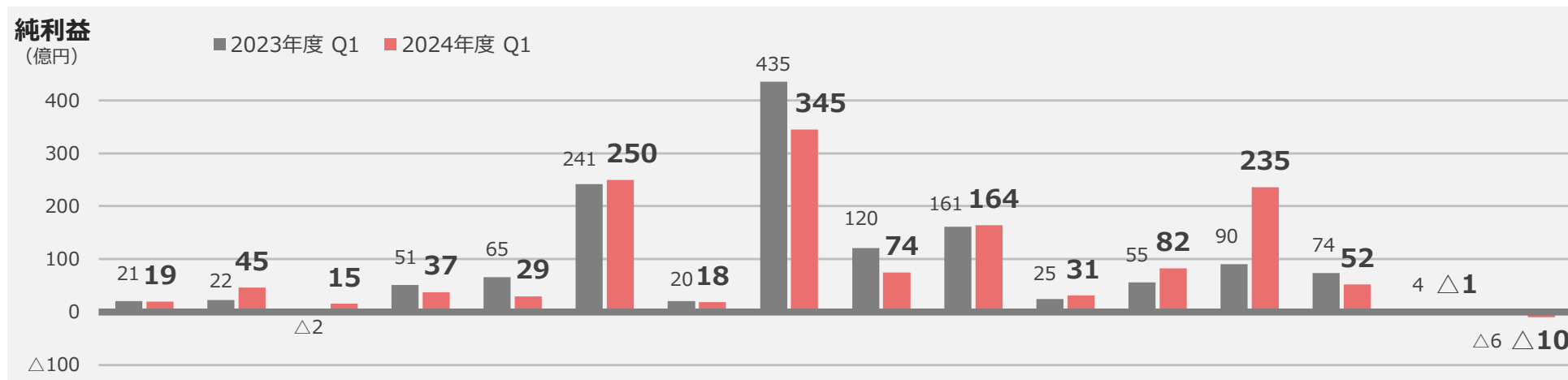


* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計
非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

* その他分野 推移 (億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度見通し (2024/5/2公表)	2023年度 Q1	2024年度 Q1
純利益	△0	79	200	△340	35	28
実態純利益	△40	60	80	△80	50	50

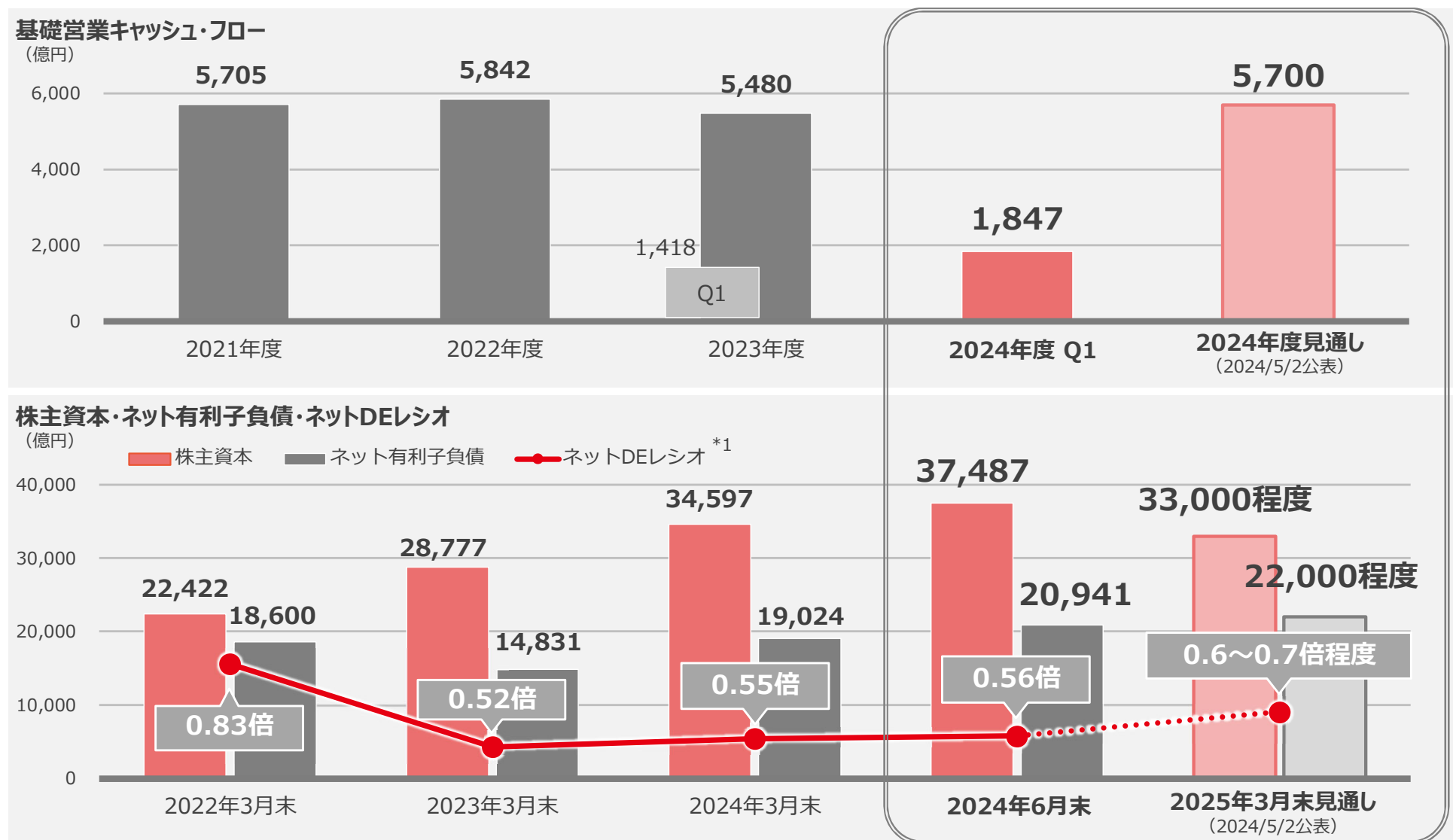
03 セグメント別 損益の状況 2023年度・2024年度 第1四半期 実績対比



ライフスタイル	フォレストプロダクツ	情報ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント
生活産業			食料・アグリ			素材産業		エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO	

* 2024年度組織ベース。2023年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

04 基礎営業キャッシュ・フロー及び株主資本とネット有利子負債



^{*1} 2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。本資料では2022年3月末のネットDEレシオを置き換えて表示

05 資本配分 2024年度 第1四半期 実績

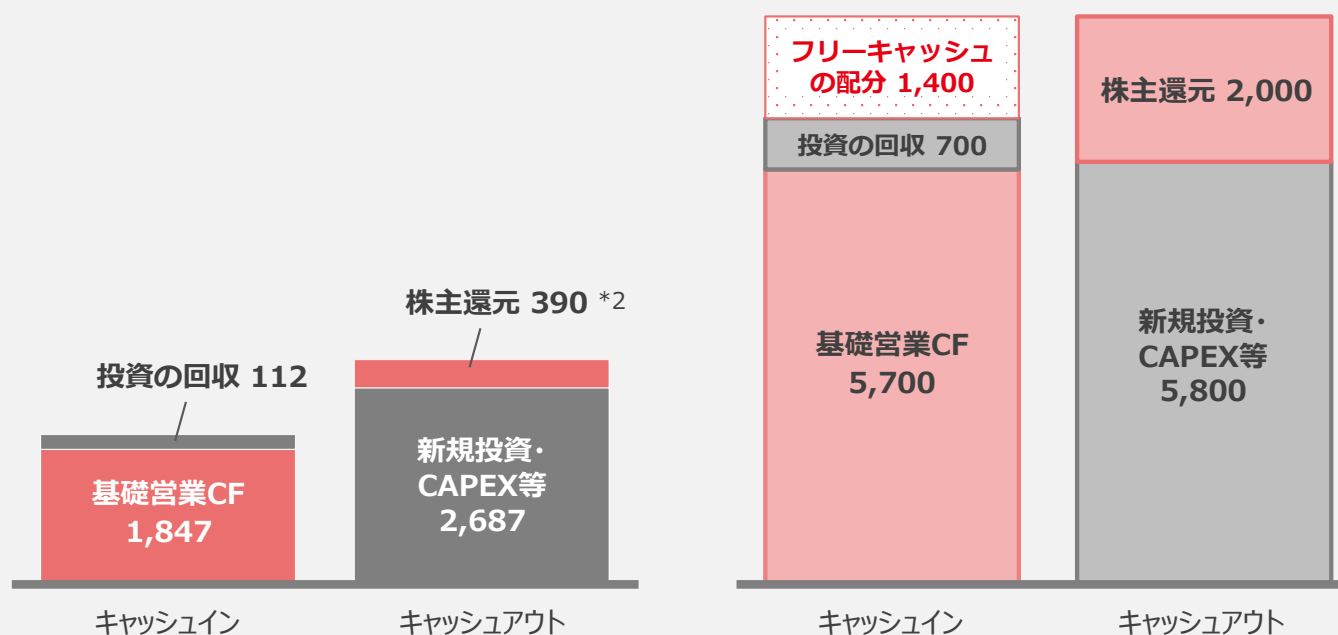
- 2024年度は、財務規律・投資規律を重視しながら、利益成長に向けた成長投資と株主還元の強化を継続。
これまでに蓄積した経営資源の追加配分余地であるフリーキャッシュから、合計1,400億円を
①利益成長に向けた成長投資（新規投資・CAPEX等）、②株主還元 に配分予定
- 第1四半期は新規投資・CAPEX等を合計2,687億円実施し、順調な進捗
- 基礎営業キャッシュ・フローは1,847億円（進捗率32%）。キャッシュイン（基礎営業CF、投資の回収）の上積みを図る

資本配分^{*1}
(億円)

2024年度 Q1実績

2024年度見通し

(2024/5/2公表)



フリーキャッシュ
2025年3月末見通し
約4,400億円

^{*1} 営業資金の増減等を除く。株主還元については原資となる利益が帰属する年度での集計であり、キャッシュ・フローと異なる

^{*2} 2024年7月に完了した500億円の自己株式取得のうち、2024年6月末時点の取得額

06 新規投資と回収 2024年度 第1四半期 主要案件

(億円)		2024年度 Q1実績				*1	2024年度 Q1 主要案件	2024年度 見通し (2024/5/2公表)
		ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3				
新規投資+CAPEX等 *2		△2,687		△954	△1,527	△207		△5,800
新規投資	セールス& マーケティング 事業	△1,695	△631		△429	△202	ホライゾン2 ・スペシャルティ油脂の加工・販売事業（米国 Gemsa社） ・電子部品卸売事業（シンガポール DTDS Technology社） ホライゾン3 ・ライフスタイルブランド運営事業（米国 RG Barry社）	△4,000
	ファイナンス事業		△934		△930	△4	・みずほリース株式追加取得（日本 みずほリース社） ・航空機リース事業（米国 Aircastle社）	
	安定収益型事業		△54		△54	-	・再生可能エネルギー等発電事業	
	資源投資		△76		△76	-		
CAPEX等	資源投資関連以外	△991	△954	△954		・農業資材関連事業（米国 Helena社）*3	△1,800	
	資源投資関連		△38	△0	△38			
回収		+112						+700
合計		△ 2,575						△5,100

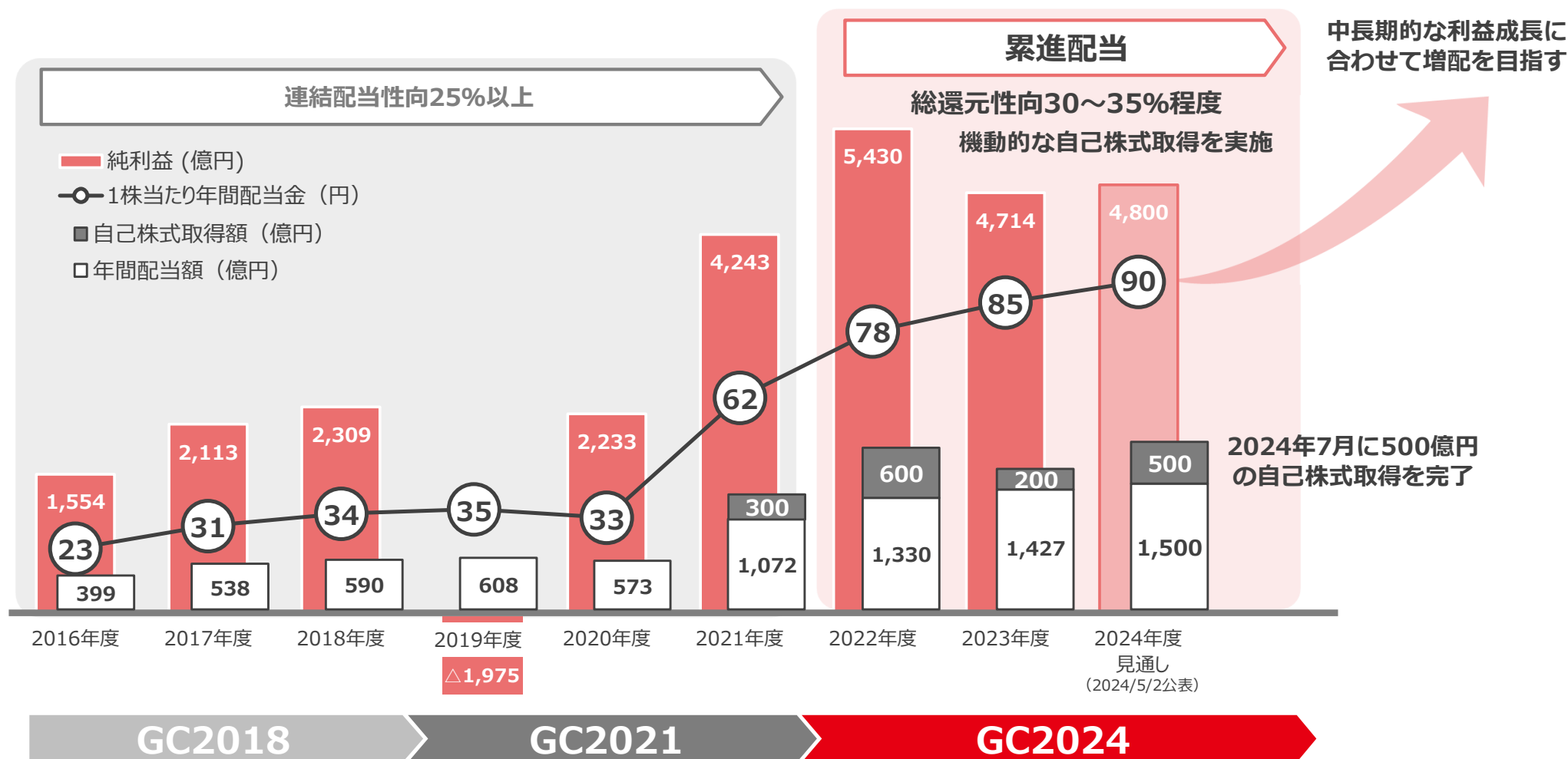
*1 ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

*3 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△510億円を含む

07 株主還元

- 収益基盤強化の進捗を踏まえ、2024年度の1株当たり年間配当金は**90円の予想**
- 2024年度は、これまでに蓄積した経営資源の追加配分余地であるフリーキャッシュから**500億円の自己株式取得**を実施。
フリーキャッシュを用いることから総還元性向の目安30～35%程度を超えて還元（総還元性向の見通し42%）



08 市況・持分生産量／販売量

市況		2023年度 Q1実績	2024年度 Q1実績	増減	2024年度 通期見通し (2024/5/2公表)	感応度 *3 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	74	81	+ 7	75	約4億円/[1ドル/バレル]*4
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	8,627	9,428	+ 801	8,650	約14億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.07	0.27	+ 0.20	0.2	
	ドル SOFR 3M (%)	5.13	5.33	+ 0.20	4.5	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	137.37	155.88	18.51円 円安	140	約16億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2024年3月末 151.41	2024年6月末 161.07	前年度末比 9.66円 円安	2025年3月末 135	
持分生産量／販売量		2023年度 Q1実績	2024年度 Q1実績	増減	2023年度 通期実績	2024年度 期初計画 (2024/5/2公表)
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量) *2	11	14	+ 3	11	13
銅	持分販売量 (千トン)	30	30	0	123	
原料炭	持分販売量 (千トン)	1,510	1,511	+ 1	6,141	

*1 Q1は3～5月、通期は3月～翌年2月の平均価格
*2 米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合における石油・ガス開発事業の合計
*3 2024年度期初見通しに対する感応度
*4 石油・ガス開発事業における原油価格（WTI及びBrent）に対する感応度

米国 フリートマネジメント事業 Wheels社 (金融・リース・不動産本部/建機・産機・モビリティ本部)



出資概要

- 当社は米国の大手アセットマネジメント会社であるApollo社が保有する米国最大のフリートマネジメントカンパニーの1社であるWheels社に出資
- モビリティ事業において戦略的パートナーシップを締結している世界最大手の自動車ディーラーグループであるLithia & Driveway (Lithia社) と設立した共同出資会社を通じての出資

会社名	Wheels Inc.
所在地	米国 イリノイ州 シカゴ
事業内容	フリートマネジメント
出資比率	当社 20.0%、Lithia社 7.2% Apollo社及びLP投資家 72.8%

Wheels社の事業内容/当社の戦略

- Wheels社は、大型ピックアップトラック・バンを中心に取り扱い、全米50州で異なる法規制・商慣習に応じて、企業活動に不可欠な車両をリース・管理
- 顧客の車両保有・運行に関わる課題の解決・効率化、および車両管理コストの引き下げにより価値を創出
- ITシステムの投資にも注力し、持続可能なモビリティ社会の実現に向けて、EVの取り扱いについても他社に先駆けて取り組んでいる
- Apollo社は、投資適格のリスクに対し超過リターンを生み出す債権を安定的に創出するWheels社等の事業会社を、オリジネーションプラットフォームと位置付け、プライベートクレジット（融資）の拡大に注力
- 当社はApollo社の事業戦略に共鳴し、本出資を通じて、世界最大の自動車市場である米国において、既存事業の拡大・周辺事業への参画を図り、米国モビリティ事業の一層の強化、収益機会の最大化を目指す

事業規模

自動車管理台数 約1,000,000台

リース資産 90億米ドル以上

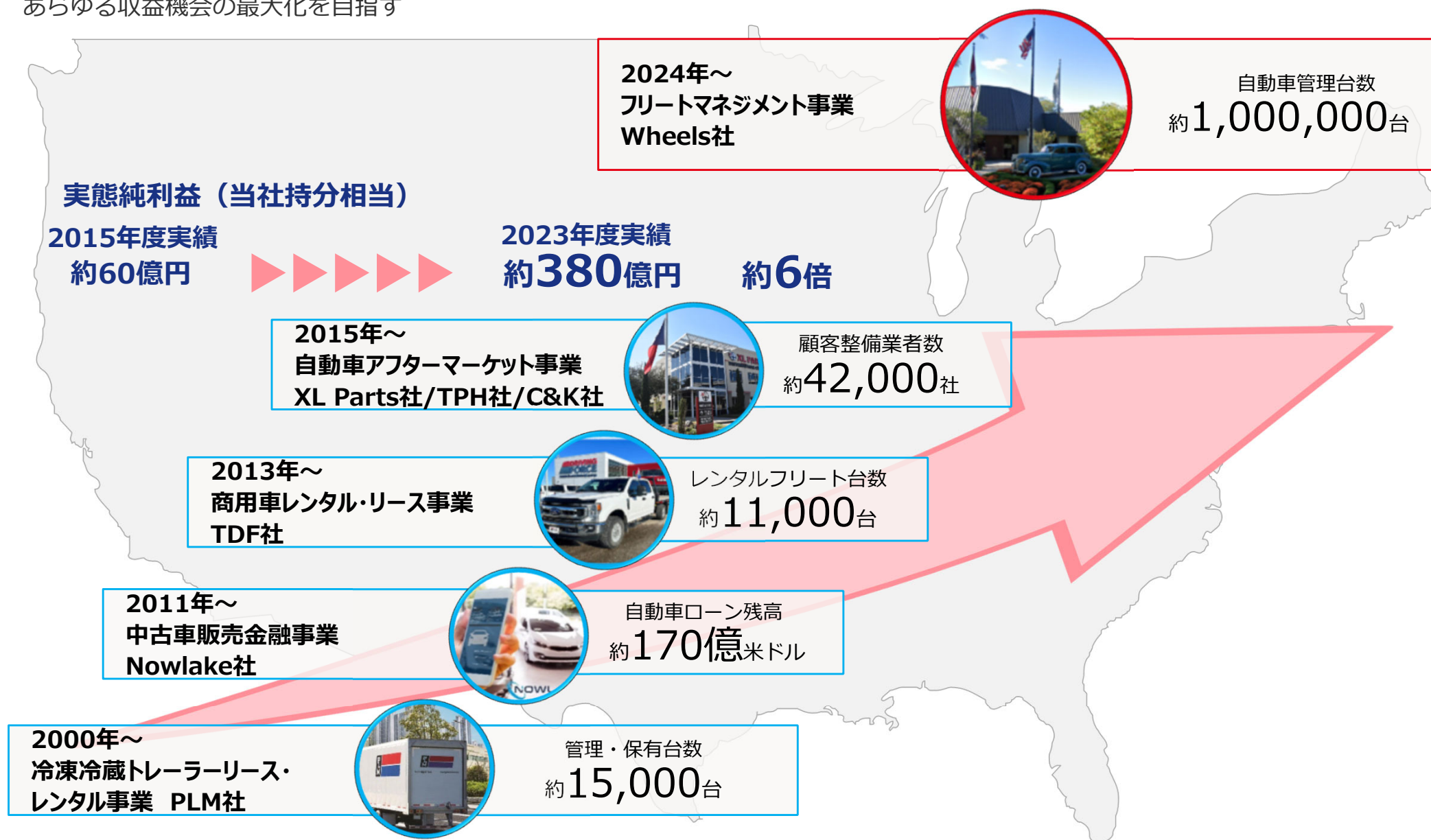
優良顧客 2,000社超

Wheels社による車両のライフサイクルマネジメント



参考 米国モビリティ事業

世界最大の自動車市場である米国において、既存事業の拡大・周辺事業への参画を図り、自動車のライフサイクルにわたって生じるあらゆる収益機会の最大化を目指す



みずほリース社との資本業務提携 (金融・リース・不動産本部)

会社概要

会社名	みずほリース株式会社
事業内容	総合リース業
営業資産 (2024年3月末)	28,589億円 ・国内リース事業 50% ・不動産・環境エネルギー事業 36% ・海外・航空機事業 8% ・ファイナンス・投資事業 6%
主要株主	・当社 20.0% (みずほリース社株式追加取得時点) ・みずほFG 23.7% (2024年3月31日時点)

資本業務提携の狙い

- 成長分野と位置付ける金融・リース領域の強化を重層的に追求する目的から、みずほリース社との連携を更に発展させ、新たなビジネスモデルの創出と収益基盤の強化を図る
- 両社の更なる企業価値向上の実現に向け、活発な人財交流、全社レベルでの営業連携体制の構築を通じて、地域・事業領域を限定することなく、幅広い分野における協業について、検討を進めていく



左図：Aircastle社（2020年3月に同社株式をみずほリース社と共同取得）



右図：タンカーでは世界初となるゼロエミッションEV船「あさひ」

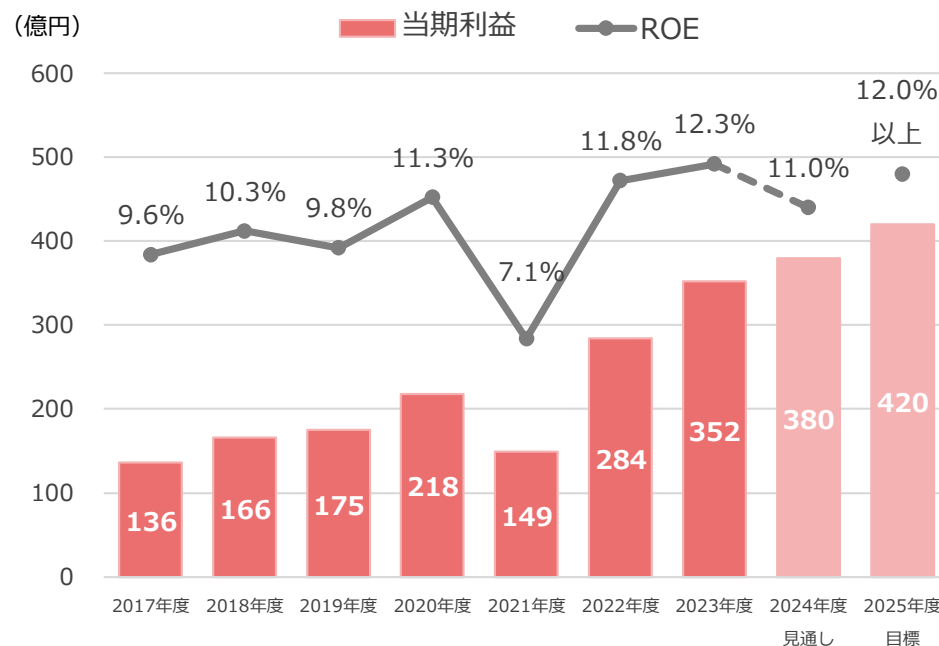
当社とみずほリース社による協業の沿革

2019.3
みずほ丸紅リース社の合併会社化
2020.3
**Aircastle社株式の共同取得
PLM社の合併化**
2022.1
Affordable Car Leasing社の合併化
2024.5
みずほリース社との資本業務提携

資本業務提携の一環としてみずほリース社株式の保有比率を4.4%から20.0%に高め、同社を持分法適用会社とした

全社的なビジネス連携を推進し両社の成長を加速

みずほリース社の当期利益/ROE



*みずほリース社公表資料より作成

*2025年度の数値は同社「中期経営計画2025」の目標値

米国 スペシャルティ油脂の加工・販売事業 Gemsa Enterprises社（食料第一本部）



事業概要

米国西海岸エリア第1位の売上を誇る スペシャルティ油脂*1の加工・販売事業

会社名	Gemsa Enterprises, LLC
所在地	米国 カリフォルニア州
事業内容	食用スペシャルティ油脂の加工・販売
出資比率	当社 約100%
売上高	約250億円（2023年度）

*1スペシャルティ油脂：オリーブオイル・アボカドオイルなどの健康に良い脂肪酸を多く含む油脂や、オーガニックや非遺伝子組み換えなどの特徴を持つ油脂

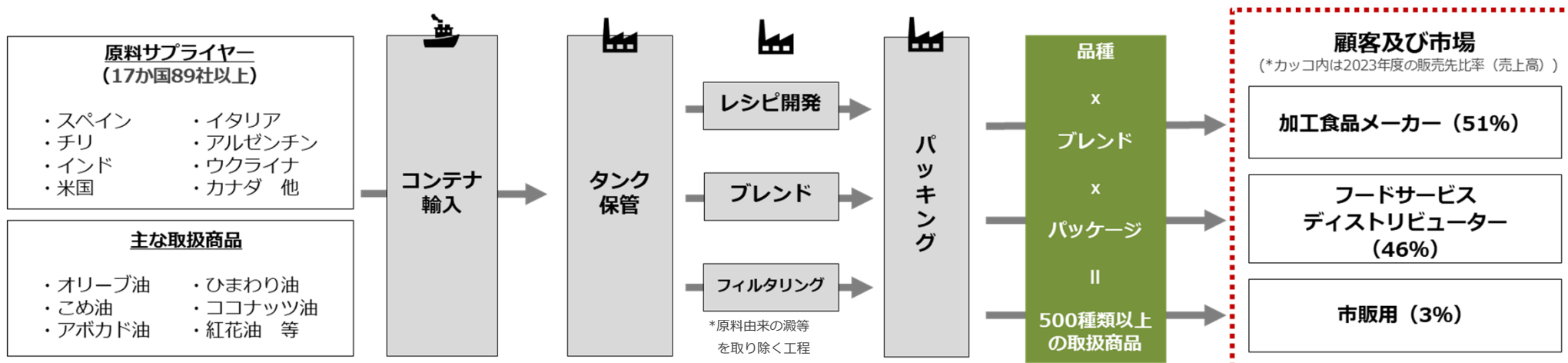
当社の戦略

- 世界最大の油脂市場である米国において、近年の生活水準の向上、ヘルス＆ウェルネスやサステナビリティ意識の向上を背景に、特にスペシャルティ油脂の需要が拡大。**スペシャルティ油脂市場の年平均成長率は5.6%**であり、油脂市場全体の4%を大きく上回る*2
- 米国内においてGemsaが確立している競争優位性に、丸紅の既存のスペシャルティ油脂トレードの知見やネットワークを掛け合わせ、事業の強化を図る
- Gemsaをプラットフォームとして同業他社のロールアップ買収を狙い、事業価値最大化を目指す**

*2 計数はEuromonitor International Ltdの調査による推計値

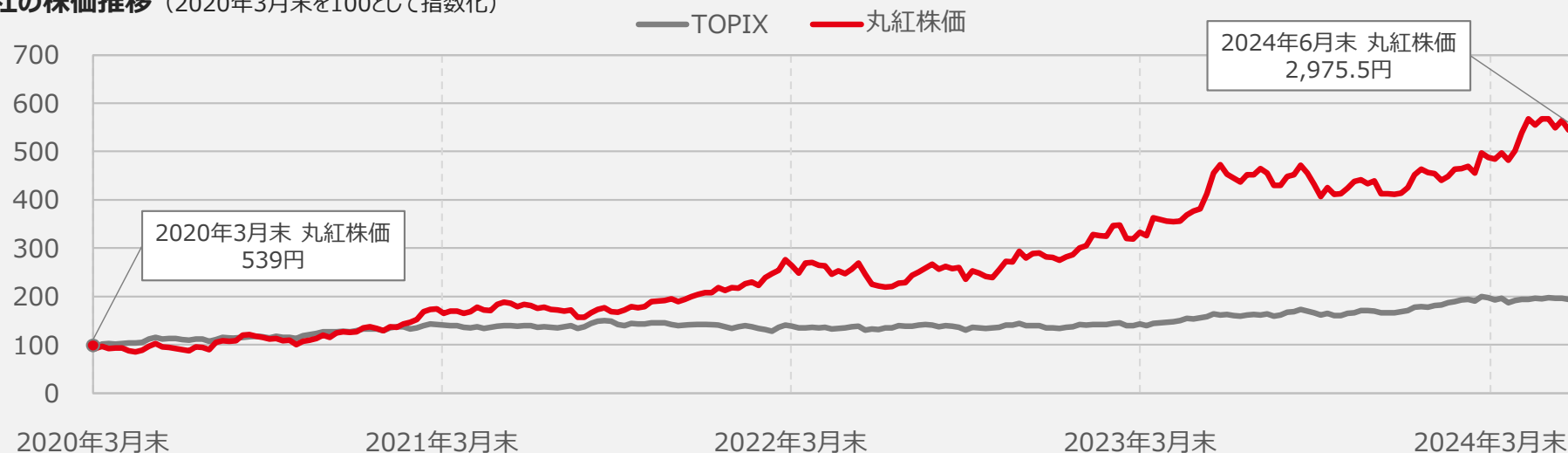
ビジネスモデルと競争優位性

- 顧客要望により自社で開発したレシピに基づいて複数油脂をブレンドし、顧客の調達需要に応じて、**適時・適量・高頻度**で商品を提供
- 17か国89社以上に亘る**広範な原料調達力と複数油脂をブレンドするレシピ開発力の掛け合わせ**が、Gemsaの競争優位性の源泉
- Gemsaの調達力と商品開発力は**顧客から高い評価**を得ており、大手顧客との安定した取引に貢献している
- 設備拡張により、直近では**米国スペシャルティ油脂市場の成長率を上回るペースで売上を拡大**している



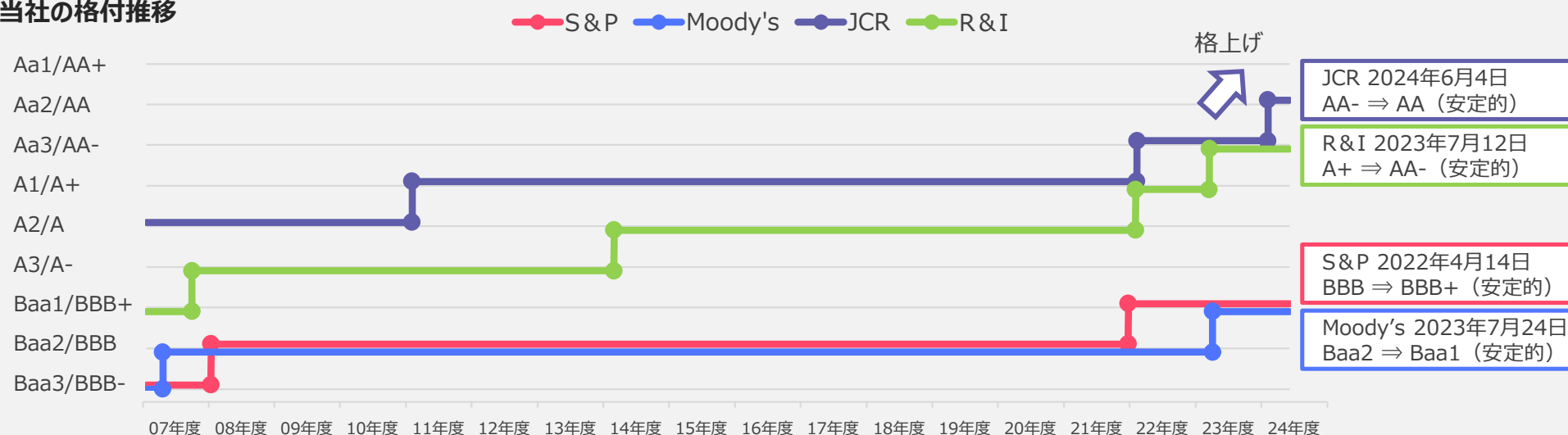
参考 当社の株価と格付推移

当社の株価推移（2020年3月末を100として指数化）



- 2024年6月4日にJCRが格上げを実施（AA-からAAへ格上げ）

当社の格付推移





Global crossvalue platform
Marubeni